

平成31年度(令和元年度) 決算報告

平成31年度、村の決算が鳴沢村議会第3回定例会(9月議会)において認定されました。

一般会計の歳入総額(1年間に村へ入ってきたお金) 23億5,588万7千円から歳出総額(1年間に村が使ったお金) 21億1,871万円を差し引

いた形式収支は2億3,717万7千円の黒字となりました。この中には令和2年度で使う事業の財源となる3,669万3千円(翌年度繰越財源)が含まれているため、これを除いた2億48万4千円が実質的な黒字額となります。

一般会計
歳入

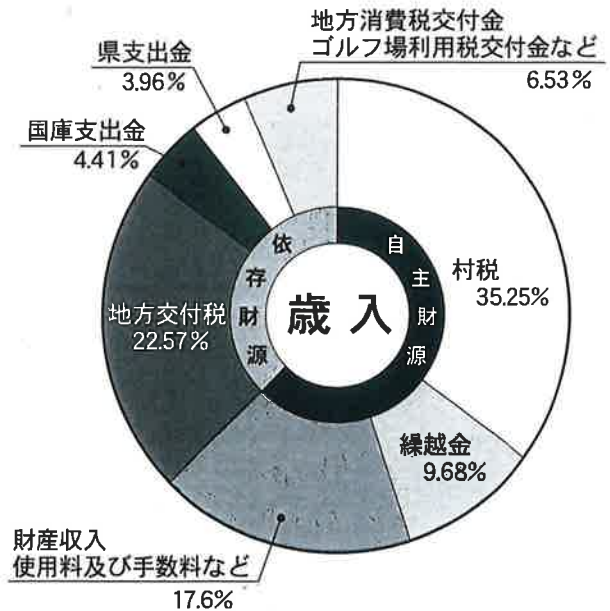
23億5,588万7千円

歳入内訳

	項目	決算額
自主財源 62.53%	村税	8億3,043万5千円
	繰入金	2億5,058万7千円
	繰越金	2億2,795万8千円
	財産収入	5,656万8千円
	使用料及び手数料	3,722万2千円
	分担金及び負担金	2,678万3千円
	諸収入	2,796万7千円
	寄附金	1,544万7千円
	依存財源 37.47%	地方交付税
国庫支出金		1億381万5千円
県支出金		9,331万5千円
地方消費税交付金		6,114万8千円
ゴルフ場利用税交付金		4,404万7千円
地方譲与税		2,676万9千円
地方特例交付金		1,276万1千円
自動車取得税交付金		475万1千円
配当割交付金		155万9千円
株式等譲渡所得割交付金		101万円
自動車税環境性能割交付金		99万8千円
交通安全対策特別交付金		61万9千円
利子割交付金		32万9千円
歳入合計		23億5,588万7千円

村税内訳

項目	決算額
個人村民税	1億7,578万8千円
法人村民税	5,294万7千円
固定資産税	5億2,727万6千円
軽自動車税	1,310万8千円
村たばこ税	2,900万1千円
入湯税	3,231万5千円
村税合計	8億3,043万5千円



歳入総額は、前年度より2億838万8千円(9.7%)増の23億5,588万7千円となりました。

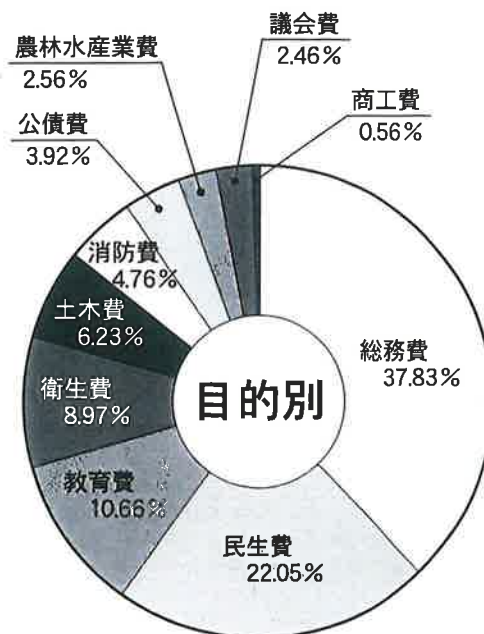
自主財源は、個人住民税の増などから地方税が2,763万円増加、繰越金が7,412万7千円増加、繰入金が財政調整基金から公共施設建設基金への積み替えの取り崩しにより1億2,948万7千円増加したことなどにより、前年度と比較して2億4,055万2千円の増額となりました。

依存財源は、地方交付税が1,786万円増加、幼児教育無償化のための子ども・子育て支援臨時交付金が交付されたため地方特例交付金が1,107万3千円増加などした一方、新規借入れを行わなかったため地方債が4,610万円皆減したことなどにより、前年度と比較して3,216万4千円の減額となりました。

目的別経費

目的別歳出内訳

項目	決算額
総務費	8億151万6千円
民生費	4億6,713万6千円
教育費	2億2,589万2千円
衛生費	1億8,997万4千円
土木費	1億3,203万9千円
消防費	1億83万3千円
公債費	8,299万1千円
農林水産業費	5,422万5千円
議会費	5,225万9千円
商工費	1,184万5千円
歳出合計	21億1,871万円



歳出総額は、前年度より1億9,916万9千円(10.4%)増の21億1,871万円となりました。変動が大きい項目として、総務費、教育費は増加しましたが、商工費、土木費、消防費は減少となっています。

主な変動要因として増加した項目では、総務費について、公共施設建設基金やふるさと応援寄附基金などの基金積立金の増加や、個人番号のセキュリティ強化のため、利用事務系システムクラウド化更新にかかる費用が増加したことなどにより、全体で前年度比2億473万5千円(34.3%)の大幅な増加となりました。教育費については、鳴沢小学校において教員の事務負担軽減を目的とした校務支援シ

ステム導入に伴うネットワーク分離設備導入による増などにより、前年度と比較して、2,220万6千円(10.9%)の増加となりました。一方、減少した項目では、商工費について、前年度作成した鳴沢村観光パンフレット作成委託の皆減などにより、全体で前年度と比較して518万2千円(△30.4%)の大幅な減少となりました。土木費については、前年度の簡易歩道整備工事完了等による減などにより、全体で前年度比1,693万7千円(△11.4%)の減少となりました。消防費については、地方債を活用した消防団ポンプ車両2台の購入を完了したことなどにより、前年度と比較して、4,434万9千円(△30.5%)の大幅な減少となりました。

一般会計の1人あたりの主な使いみち

人口 3,133人(令和2年3月31日現在)

1人あたり合計 67万6,256円

総務費 1人あたり 255,830円

総務管理のほか、税務・企画・戸籍・選挙・統計・交通安全に使われました。

【主な事業】

公共施設建設基金積立金	2億2,822万7千円
共通電算機整備・管理事業	9,216万1千円
道の駅なるさわ運営事業	5,751万2千円

民生費 1人あたり 149,102円

安定した社会保障を行うため、福祉・各種手当・保育所運営などに使われました。

【主な事業】

保育所運営事業	7,041万7千円
自立支援給付助成事業	6,197万6千円
児童手当支給事業	4,211万5千円

教育費 1人あたり 72,101円

教育委員会、小学校、中学校、社会教育、社会体育に使われました。

【主な事業】

小学校教育振興費	9,123万5千円
河口湖南中学校管理運営費	3,600万8千円
学校給食運営事業	1,886万4千円

衛生費 1人あたり 60,636円

生活環境の整備、健康づくり事業、住民健診などに使われました。

【主な事業】

ごみのないまちづくり推進事業	6,237万9千円
環境整備事業	1,509万9千円
し尿処理事業	902万5千円

土木費 1人あたり 42,145円

村道の改良・維持管理や生活基盤の整備に使われました。

【主な事業】

村道改良事業	6,741万9千円
村道維持補修事業	1,877万2千円
村道除雪事業	1,800万4千円

消防費 1人あたり 32,184円

消防施設の維持整備や常備消防運営費・防災対策等に使われました。

【主な事業】

広域行政事務組合消防本部運営事業	8,290万2千円
消防団運営事業	834万9千円
消防施設等整備・管理事業	592万4千円

公債費 1人あたり 26,489円

公共施設整備などのために過年に借り入れた起債の償還に使われました。

農林水産業費 1人あたり 17,308円

農業委員会・農林業振興に使われました。

【主な事業】

有害鳥獣対策事業	746万6千円
さくらの里公園維持管理事業	630万7千円
農業振興事業	447万5千円

議会費 1人あたり 16,680円

議員報酬や議会活動に使われました。

商工費 1人あたり 3,781円

商工・観光振興に使われました。

【主な事業】

観光振興事業	753万円
商工振興事業	233万6千円
景観形成事業	70万1千円

一般会計 性質別経費

性質別としての分類経費においては、義務的経費、投資的経費、その他の経費ともに増加しました。主な変動要因として義務的経費では、扶助費の増による影響が大きく、村外保育所等への入所委託増加による保育所運営事業の増などにより、扶助費は912万9千円(4.8%)の増加となりました。義務的経費全体では620万4千円(0.9%)の増加となりました。

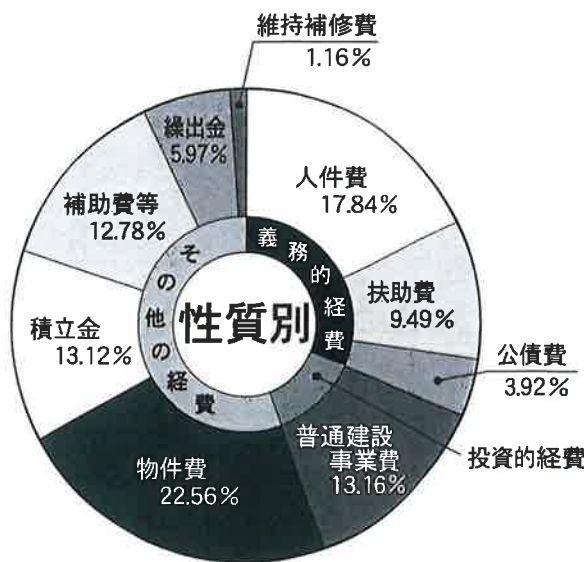
投資的経費については、補助事業費において、社会資本整備総合交付金を活用した簡易歩道整備を主とした村道改良事業の減などにより、1,309万9千円(Δ21.2%)の減少となった一方、単独事業費においては、個人番号利用事務系システムクラウド化更

新、小学校の電算機器整備等により、単独事業費が全体で1,964万6千円(9.3%)の増加となりました。これらにより、投資的経費が全体で前年度と比較して、654万7千円(2.4%)の増加となりました。

その他の経費については、全体で前年度と比較して、1億8,641万8千円(18.8%)増加しています。増加が大きい項目については積立金で、財政調整基金を公共施設建設基金へ積み替えを行ったこと、ふるさと納税額の増加によりふるさと応援寄附基金への積立額が増加したことなどにより、前年度と比較して、9,459万5千円(51.6%)の増加となりました。

性質別歳出内訳

項目		決算額
義務的経費 31.25%		6億6,199万4千円
人件費		3億7,794万8千円
扶助費		2億105万5千円
公債費		8,299万1千円
投資的経費 13.16%		2億7,893万2千円
普通建設事業費	単独事業費	2億4,686万6千円
	補助事業費	3,206万6千円
その他の経費 55.59%		11億7,778万4千円
物件費		4億7,790万5千円
積立金		2億7,793万6千円
補助費等		2億7,074万2千円
繰出金		1億2,661万1千円
維持補修費		2,459万円
歳出合計		21億1,871万円



特別会計 特別会計決算収支の状況

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E(C-D)
国民健康保険	4億1,802万円	3億8,796万8千円	3,005万2千円		3,005万2千円
簡易水道事業	7,749万円	6,767万4千円	981万6千円	908万8千円	72万8千円
介護保険	2億6,834万4千円	2億3,962万2千円	2,872万2千円		2,872万2千円
介護予防支援事業	80万5千円	80万5千円			
後期高齢者医療	4,282万3千円	4,282万3千円			
合計	8億748万2千円	7億3,889万2千円	6,859万円	908万8千円	5,950万2千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

基金の状況 (預金残高)

基金名	平成30年度末 現在高	平成31年度増減額		平成31年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	16億711万8千円	65万5千円	2億2,822万7千円	13億7,954万6千円
村債管理基金	6,091万2千円	6千円		6,091万8千円
公共施設建設基金	9億6,240万7千円	2億2,860万3千円		11億9,101万円
ふるさと創生基金	7,823万6千円	7千円		7,824万3千円
国際交流基金	1億21万3千円	1万3千円		1億22万6千円
地域福祉基金	1億4,025万3千円	17万4千円		1億4,042万7千円
ふるさと応援寄附基金	5,359万6千円	1,490万3千円	2,236万円	4,613万9千円
公共施設修繕基金	1億8,719万8千円	3,117万6千円		2億1,837万5千円
土地開発基金	1,908万3千円	1万1千円		1,909万3千円
森林環境増与税基金	0	239万8千円		239万8千円
普通会計	32億901万6千円	2億7,794万6千円	2億5,058万7千円	32億3,637万5千円
国民健康保険運営調整基金	1億3,810万6千円	2万9千円		1億3,813万6千円
介護保険給付費支払準備基金	5,819万5千円	201万3千円		6,020万8千円
簡易水道運営調整基金	2,422万1千円	1万5千円		2,423万5千円
特別会計	2億2,052万2千円	205万7千円		2億2,257万9千円
合計	34億2,953万8千円	2億8,000万3千円	2億5,058万7千円	34億5,895万4千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

公債費の状況 (借入金残高)

会計名	平成30年度末 未償還額 A	平成31年度償還額		平成31年度 (新規)借入額 D	平成31年度末 未償還額 E(A-B+D)
		元金 B	利子 C		
一般会計	4億4,297万2千円	8,135万2千円	163万9千円	0	3億6,162万1千円
合計	4億4,297万2千円	8,135万2千円	163万9千円	0	3億6,162万1千円

(合計金額に合わせるため、計算過程で端数調整を一部してあります)

財政健全化判断比率はすべてクリア

財政健全化判断比率は、財政健全化法において地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、4つの財政指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)からなります。鳴沢村の算定結果は、実質公債費比率が△2.1%となっており、前年度より0.2ポイント減少しました。他は、数値がマイナスとなるため「数値無し」となります。(括弧内が実数値となります。)これにより、下記に示された早期健全化基準内であるため、健全化比率はすべてクリアされています。特に実質公債費比率は過年に借り入れた地方債が少額なため、県下で一番良好で、全国でも上位の数値となっています。(数値は低いほど良好)

なお、簡易水道事業特別会計に係る資金不足比率についても、赤字が無いため、数値自体がありません。

■健全化判断比率 算定結果

指標名	算定結果	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	数値なし(△14.09%)	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	数値なし(△18.27%)	20.00%	30.00%
実質公債費比率	△2.1%	25.00%	35.00%
将来負担比率	数値なし(△329.0%)	350.00%	

■資金不足比率 算定結果

特別会計名	算定結果
簡易水道事業特別会計	数値なし

※実質公債費比率以外は、0%以下の場合、数値としては算定されません。(資金不足比率以外は参考として、実数値を記載してあります。)